

今後の進め方について（案）

【全体】

- まず、業務プロセス・システムの標準化について議論し、次にA I・ロボティクスの活用について議論してはどうか。

【業務プロセス・システムの標準化関係】

- 業務プロセス・システムの標準化については、まずはミクロに見て、現状を詳細に把握した上で実務上の課題を整理し、その後、マクロに見て、標準化を進めるために取りうる方策を検討してはどうか。
- 一般市・町村等（人口 20 万未満）の標準化と指定都市・中核市等（人口 20 万以上）の標準化はフェーズが異なりうることから、分類した上でそれぞれ課題と方策を議論してはどうか。
 - ・ 一般市・町村等（人口 20 万未満）については、自治体クラウドを通じた複数団体間でのシステム標準化の実績の蓄積があることから、未実現団体の考える課題を、現実には様々な課題を乗り越えた事例に照らした上で、解決可能な課題かどうか検討してはどうか。〔資料 2 P 2～8〕
 - ・ 指定都市・中核市等（人口 20 万以上）については、自治体クラウドを通じた複数団体間でのシステム標準化の実績の蓄積がほとんどなく、県境をまたいだ実績は皆無であるため、実際に複数の団体のシステム、業務フロー等の類似・相違を「見える」化した上で、標準化の効果・課題と方策を検討してはどうか。対象分野については、カスタマイズが少ないが歴史が長い住基事務と、カスタマイズが多いが歴史が短い介護事務を取り上げてはどうか。〔資料 2 P 9～17〕
- 様式・帳票については、市区町村ごとに様式が異なる就労証明書を簡単にウェブ上で入力できるようにしたマイナポータル「就労証明書作成コーナー」の例を参考に、国民の電子申請の需要レベルも踏まえ、電子化を見据えた標準化の検討を行ってはどうか。〔資料 2 P 18～22〕

【A I・ロボティクスの活用関係】

- A I・ロボティクスの活用については、まずはミクロに見て、各地で行われている実証実験等の現状・課題を整理した上で、2040年を見据えてA I・ロボティクスをどのような事務・分野に導入することが有効かを明らかにし、その後、マクロに見て、A I・ロボティクスを効果的・効率的に導入するための方策を検討してはどうか。
- その際には、専門家の意見を聞きながら、現在の技術水準で実現可能な活用方策と、将来の技術発展を見据えて目指すべき姿を併せて議論してはどうか。

(参考) 第1回研究会で出された意見(今後の進め方関係・抄)

【業務プロセス・システムの標準化関係】

<自治体規模>

- 現ジェネレーションでなく、デジタルのデータ中心になっていく次期ジェネレーションを標準化していくというアプローチもあるのではないかと。そう考えれば、大規模自治体から取り組む方がインパクトもあるのではないかと。
- 情報システムの導入が遅い自治体は、人口が少なく課題への対応も難しい自治体である可能性があり、ここを底上げしていくことも重要ではないかと。
- 指定都市・中核市よりも小規模市町村の方が標準化を進めやすいとしても、より進んでいない指定都市・中核市についても標準化の方策を検討しなければならないのではないかと。中核市市長会もクラウド化に向けて動き始めており、状況は変わりつつあるのではないかと。
- 自治体の規模によって、フェーズが違ってくるのではないかと。小規模自治体の標準化は、国主導で早く進めて、中核市等の大規模自治体の標準化は、町田市の自治体間ベンチマーキングの手法を参考にして、会議体を作って検討してはどうか。
- 指定都市・中核市等の大規模自治体における標準化と、小規模自治体における標準化はどちらも重要であり、両者を分類した上で、それぞれにフィットした形で標準化のやり方を考えてはどうか。

<対象分野>

- 住基事務については総務省で所管していることから、検討を進めやすいのではないかと。
- 住基事務など、IT化の時期が自治体によって異なる分野を標準化の対象とするのはチャレンジングである一方で、介護保険などの新しい制度は比較的システムが共通化できていることから、新しい分野から標準化を目指すというアプローチもあるのではないかと。
- 例えば戸籍のマイナンバー対応など、近く大きな制度変更がある分野は、早く大規模な変化を起こしやすいのではないかと。

<方策等>

- 情報システムは住民から見えづらいのが課題であり、本研究会で自治体業務の「見える」化をすることでベストプラクティスを検討し、それを実施することが必要ではないかと。更にはどうすればベストプラクティスの横展開ができるか、研究会で議論する必要があるのではないかと。
- 標準化のためには、予算、法律、制度などの方策を幅広く検討する必要があるのではないかと。
- 保育所の就労証明は今まで全て紙ベースで取り扱っていたものが、マイナポータルで電子化した。公共事業の入札の書式など、民間企業と関わる手続を電子化するという視点も重要ではないかと。
- 公的個人認証を含んだ電子申請システムを導入するのはコスト負担が大きく、電子申請が進んでいる自治体でも、なかなか利用実績が伸び悩んでいるように見受けられる。住民側の電子申請を活用する意識も重要ではないかと。

【AI・ロボティクスの活用関係】

- AIやロボティクスといった先端技術を自治体のどのサービス分野で利活用できるか、専門家も招いて議論できないかと。
- OCRを活用したRPAについて、そもそもAPI連携などデータマネジメントが進めば不要になる可能性があるが、そこまでは大掛かりになり時間が掛かるので、「できることからする」という考えでRPAを取り入れている面があると認識している。その上で、自治体の業務におけるRPAの活用が一時の流行となってしまわないためにも、次の時代のことも同時に考えていく必要があるのではないかと。